

他方では14年度より、英語（英語基礎）という不合格者のためのクラスを開講した。

- 12 TAを雇用して授業の活性化をはかり、同時に外国語教育者の養成に努めた。
- 13 全学共通の外国語教育を実施するために必要な事項についての基礎的な調査研究の一環として『外国語教育論集』第25号（228頁）を発行した。また、学外者を招き、特別講演会を3回開催した。
- 14 高等学校の英語の教員を対象に英語教育学講座（公開講座）を夏に4日間（合計24.5時間）を実施し、高校の教員19名の受講者があった。

（2）教員組織

停年退官教員等の補充人事等を行い、教授1名・助教授1名を昇任及びフランス語担当助教授1名・英語担当講師1名を任用した。

図書館情報大学及び医療短期大学部との統合により、英語担当助教授2名、フランス語担当助教授1名及び外国人教師1名が転任した。

平成13・14年度をもって契約期限の切れる外国人教師3名及び引退職された外国人教師1名の採用人事を行い、英語担当2名、ドイツ語担当、フランス語担当の外国人教師を任用した。

英語担当講師の退職に伴う後任補充人事を開始し、公募を開始した。

外国人教師14名（所属：外国語センター10名、比較文化学類2名、人間学類1名、医学専門学群1名）及び外国人講師20名（全員外国語センター所属）が、それぞれ一般外国語を担当した。

2 自己評価と課題

- （1）全学の共通科目・外国語教育、検定試験等の教育活動をしかるべく実施し、また研究活動も活発だった。センターとしての所定の諸業務を果たしており、一定の評価はできるであろう。
- （2）英語セクションが何年かに渡ってセンターの教育対象の1年次生ばかりではなく、全学学生の英語の能力向上のために、長時間をかけて筑波大学全体の英語教育のフレームワークを作り上げたが、それを実施に移したこと、および、懸案だった英語検定試験の充実等をはかったことは高く評価できる。
- （3）高等学校・中学校の英語の教員を対象に英語教育学講座（公開講座）は毎年開講されており、大きい社会的貢献を果たしており、高く評価できる。
- （4）現行では外国語センターの教員組織の会議、運営委員会の組織作りは内部の勤務教員の意向を十分に反映できるようにはなっていないが、それが依然として未解決のままになっており、今後の大きな課題として残っている。
- （5）前年度の欠員人事、および、定年退官教授の補充人事、外国人教師の補充人事が順調に進み、平成15年度は空席枠のない状態で仕事を進めることができるはずであったが、年度末に退職希望者が出て、その補充人事が進行中である。センターとして全学外国語教育実施に支障をきたさないための人員体制造りへの努力が続いている。
- （6）本年度も財務委員会等の一定の配慮を得て予算の追加配分を受けたが、現行の配分では十分ではなく、教育機器の保守等を十分に行えなかった。今後何らかの財政的な措置を検討しなければならないという問題は依然として残されている。

体育センター

1 体育センターの活動

体育センターは、全学学生の共通科目「体育」に関する教育課程の編成と実施、課外スポーツ活動の指導、体育施設の適切な管理、体育施設の一般開放等の業務を行なっている。

（1）体育の教育活動の改善

平成14年10月からの図書館情報大学との統合および医療技術短期大学の4年制化が決定した。これに伴って共通体育の受講者増が見込まれるが、これに関するカリキュラム編成や開設科目数増などの時間割の検討を

行った。その結果、新年度から新しい授業科目の増設（ボディーワーク、ボールフィットネス等）や科目名の変更をすることにした。また、授業内容の案内（シラバス）については、体育センター・ホームページのリニューアルに伴って、年度当初に配布する冊子に加え、Web上でも閲覧可能なものに改変した。このように、毎年、約5000名の学群生を対象にして共通体育の授業を多数開設しているが、それに加え、平成12年度から学究一辺倒に偏りがちな大学院生の生活のバランスを回復することを願って、スポーツの機会を提供する「大学院体育」を開設しており、本年度もさらに充実に努力した。受講大学院生の数は安定しており、平成15年度以降も大学院生対象の授業を継続する予定である。

(2) 課外スポーツ活動指導の改善

第27回目を迎えたスポーツ・デーは、春季と秋季のそれぞれ2日間に渡って開催された。開催種目等の工夫により、昨年を上回る学生の参加申し込みがあった。いずれも1日目は晴で予定どおり順調に進んだが、2日目は雨天のため、屋外の種目が中止になり残念であった。第51回関東甲信越大学体育大会は、8月26～31日に千葉大学（主管）、横浜市立大学、横浜国立大学で開催された。これに関連して、第52回関東甲信越大学体育大会は本学が主管で一部の競技が行なわれるが、それに伴い本年度はテニスコートや観客席等の整備を行なった。

(3) 体力トレーニングの改善

昨年度より、学生に対する形態体力測定を、1年次は健康診断時に、2年次以上は共通体育の定時の時間帯に行なうことになった。本年度も引き続きこの方法を継続し、データの蓄積とその解析を行なった。その結果、体力測定値の良いものは筋肉量が多いこと、体脂肪量は体力測定値と無関係であることが明らかになった。このことは、青年期のスポーツ活動の重要性を示唆するものであり、今後の啓発活動に活用したい。

(4) トレーニングクリニックの整備、充実

トレーニングクリニック（体育センター所管）は、昨年に開設10年目を迎えている。本年度は、これまでのクリニック活動の10年間の成果と、今後の方針と展望等についての報告書を作成した。

(5) 体育設備の整備

体育施設の老朽化等に伴い、第2体育館、第3体育館、ゴルフケージなどの整備、武道館（柔道場）の畳の入れ替え、テニスコート及びその観客席の整備・改修を行なった。

2 自己評価と課題

平成14年度に実施した新しい試みは「学生による授業評価」である。年度末に、全受講生を対象として（有効回答約3500名）実施したこの授業評価によると、共通体育の各科目に対する学生の評価は非常に高く、これまでの体育センターの教育活動がかなり評価されていることが示されている。この評価に満足することなく、今後もよりよい授業に向けて内容を改善していきたい。

農林技術センター

1 農林技術センターの活動

農林技術センターは、本学の農場および演習林の管理、農林学に関する実習教育および研究の場の提供、農林学に関する研究の実施、地域および国際的な技術協力等を主な業務としている。

(1) 運営の状況

各種会議：本センターの運営を円滑に行うために、11名の学内委員で構成される「運営委員会」を定例として年3回、本センター勤務教官に加えて技術職員と事務官の代表で構成される「連絡協議会」を毎月1回、センター長を中心として運営上の重要実務事項を打ち合わせる「企画会議」を適宜開催した。また全技術職員で構成される「業務連絡会」および班長で構成される「班長会議」をそれぞれ毎月1回開催した。作業計画の検討では毎週1回程度の各班の作業打ち合わせ会をもった。

また平成14年度から、農林技術センターとしてISO14001（環境管理に関する認証）取得に向けて準備を